

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	42,948,689	51,342,405	-8,393,716
	障害福祉サービス等事業収益	631,810,572	622,997,420	8,813,152
	経常経費寄附金収益	1,525,576	2,158,939	-633,363
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	676,284,837	676,498,764	-213,927
	費用			
	人件費	470,475,184	442,441,641	28,033,543
	事業費	57,332,998	57,235,891	97,107
	事務費	70,516,281	95,704,716	-25,188,435
就労支援事業費用	42,733,063	51,198,884	-8,465,821	
減価償却費	52,469,896	53,732,851	-1,262,955	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-21,022,506	-22,034,517	1,012,011	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	672,504,916	678,279,466	-5,774,550	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	3,779,921	-1,780,702	5,560,623	
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,320	1,265	55
	その他のサービス活動外収益	6,500,716	11,963,478	-5,462,762
	サービス活動外収益計（4）	6,502,036	11,964,743	-5,462,707
	費用			
	支払利息	189,287	112,292	76,995
	その他のサービス活動外費用	3,828,820	13,551,470	-9,722,650
サービス活動外費用計（5）	4,018,107	13,663,762	-9,645,655	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	2,483,929	-1,699,019	4,182,948	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	6,263,850	-3,479,721	9,743,571	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	45,600,000	2,782,000	42,818,000
	施設整備等寄附金収益	4,200,000	2,550,000	1,650,000
	固定資産受贈額	507,060	0	507,060
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	50,307,060	5,332,000	44,975,060
	費用			
	基本金組入額	4,200,000	0	4,200,000
	固定資産売却損・処分損	18,720	1	18,719
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	45,600,000	2,050,000	43,550,000	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計（9）	49,818,720	2,050,001	47,768,719	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	488,340	3,281,999	-2,793,659	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	6,752,190	-197,722	6,949,912	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	657,774,791	781,674,731	-123,899,940
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	664,526,981	781,477,009	-116,950,028
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	153,133,000	28,650,000	124,483,000
	その他の積立金積立額（16）	191,555,214	152,352,218	39,202,996
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	626,104,767	657,774,791	-31,670,024